

第1回 女性の視点からみる防災人材の育成検討会議 議事録

1 開会

東京都総務局 総合防災部 事業調整担当課長 宮崎 玄（以下、宮崎課長）：

お待たせいたしました。15時になりますので、これから第一回女性の視点からみる防災人材の育成検討会議を開催いたします。私は東京都総務局総合防災部事業調整担当課長の宮崎でございます。次第にありますように、座長選任までの進行を務めさせていただきますので宜しくお願い致します。

本日の配布資料でございますが、次第、出席者名簿、座席表の3点となっております。参考資料と致しまして、浅野委員より、こちらの『にじいろ防災ガイド』という1枚ものの紙とですね、それから『こんな支援が欲しかった』という白い冊子、それからクリーム色の『男女共同参画多様性配慮の視点で学ぶ防災ワークブック』という冊子、それから静岡県さんがお作りになった『男女共同参画の視点からの防災手引き書ダイジェスト版第2版』。さらにこちらは墨田区さんからですが、『女性の防災対策懇談会報告書の概要版』。以上5点の資料を配布しております。

それでは早速次第に沿いまして進めさせていただきます。まず会議開催にあたりまして、東京都総務局防災対策担当部長の和田より挨拶をさせていただきます。

2 東京都挨拶

東京都総務局 防災対策担当部長 和田慎一（以下、和田部長）：

みなさまこんにちは、東京都総務局防災対策担当部長の和田でございます。委員の皆様、それからオブザーバーでご参加いただいております皆様方には、日頃より東京都の防災事業に関しましてご支援ご協力いただいております、本当にありがとうございます。

さてこの会議でございますが、私ども東京都といたしまして、災害に備えた様々な取り組みを行っているところではございますけれども、いざ大規模な災害が起きますと避難所等が設置されるという事態になります。避難所ではさまざまな方がそこで生活をするということになるわけですから、小さなお子さんへの授乳ですとか着替えといった部分では女性に一定の配慮が必要な部分でございます。こうした災害が起きた時の女性のニーズにきめ細かく対応していくためには、地域の防災活動に女性の視点を持った人材の方に参画をしていただくということが重要だというふうに考えてございます。

これまで東京都では男女問わずですね、地域で防災活動をしていただく方々の人材育成ということに取り組んできているわけでございますが、改めましてここで、女性の方々にリーダーというような形で参加をしていただいて、人材の裾野を広げる取り組みをしていきたいというふうに考えているところでございまして、そのためにこの会議を設けさせていただいたというところでございます。

お集まりの皆様方はすでに被災地でさまざまな活動をされている方々ですとか、地域の防災活動にお詳しい方々にお集まりをいただいております。また私どもは東京都という立場でございますが、実際の地域の防災活動を担っておられます区市町村の方にも今回ご参加をいただきまして、幅広い立場からご意見を頂戴できればというふうに思っております。是非忌憚のない様々なご意見を頂きまして、より実践的な形で、この女性のリーダーの育成ということに取り組んでいただくお知恵を頂ければというふうに考えておりますので、大変皆様方お忙しいお時間でございますけれども、是非よろしく願いいたします。本日はご出席いただきましてありがとうございます。

3 検討委員・オブザーバー紹介

宮崎課長：

それでは続きまして本会議における委員の方々を五十音順にご紹介させていただきます。なお、各委員の皆様におかれましては、後ほどプレゼンテーションをして頂きますのでご挨拶はその際をお願いしたいと思います。

減災と男女共同参画 研修推進センター、共同代表の浅野幸子委員。

東京医療保健大学 大学院 看護学研究科、准教授・石井美恵子委員。

首都大学東京 都市環境科学研究科 都市システム科学域、教授・市古太郎委員。

常葉大学 大学院 環境防災研究科、教授・重川希志依委員。

墨田区 都市計画部 危機管理担当、防災課長・菅原幸弘委員。

八王子市 生活安全部、防災課長の鈴木秀吾委員。

特定非営利活動法人イコールネット仙台、代表理事の宗片恵美子委員。

続きまして本会議にオブザーバーとしてご出席いただいているお三方をご紹介します。

東京商工会議所 地域振興部、寺居明香主査。

東京消防庁防災部、高宮恭一地域防災担当、副参事。

東京都生活文化局 都民生活部、白石正樹男女平等参画課長。

以上で本日の臨席者の紹介を終わらせていただきます。

4 座長選出

宮崎課長：

続きまして、座長選出に移りたいと思いますがいかがいたしましょうか。

(市古太郎委員、挙手)

宮崎課長：

はい、どうぞ。

首都大学東京 都市環境科学研究科 都市システム科学域 教授 市古太郎委員 (以下、市古委員)：

重川委員にお願いしてはいかがでしょうか。重川先生は、いろいろな場面で被災地の支援ですとか、それから様々な防災活動にたくさん知見を有していらっしゃると思いますので、この委員会の座長に適任かと考えました。

宮崎課長：

ただいま、市古委員より、重川委員に座長推薦がございましたけれども、みなさまいかがでしょうか。(全員同意)

それでは、座長は重川委員にお願い致したいと思いますので、宜しくお願い致します。重川委員におかれましては、座長席の方に移動いただきまして、これからの進行につきましては重川座長にお願い致しますので、宜しくお願い致します。

(重川座長席へ移動)

常葉大学 大学院 環境防災研究科、教授・重川希志依委員 (以下、重川座長)：

改めまして、ただいま座長の大役を仰せつかりました常葉大学重川と申します、どうぞよろしくお願ひいたします。

早速議事を進めさせていただきたいと思うのですが、まずその前に注意事項いくつかあるということで伝えさせていただきます。まず、この会議は公開という形で進めさせていただきたいと思います。さらにお配りしている資料、それから各委員がこれからお使いになるプレゼンテーション資料、映写資料につきましても東京都さんのホームページにて公開をさせていただくということになっておりますので、どうぞ宜しくお願い致します。

それでは、早速議事に入らせていただきます。まず議事次第の5番目ですけれども、まずですね、本検討会を設置するに至った経緯も含めまして、東京都さんの方の課題報告ということでまずご説明をお願いいたします。

5 東京都の課題報告

宮崎課長：

それでは事務局より説明させていただきます。座って説明させていただきます。

まず本検討会議の設置趣旨についてでございますが、災害時、先ほど部長の和田から説明のありましたように、避難所等における女性の視点というのが重要とされる場面が多くございます。そういったことから、防災対策には男女双方の視点が重要だというふうに考えております。しかしながら現状といたしましては地域防災活動においてリーダーを務める女性、あるいは活動そのものに積極的に参加する女性が必ずしも多くないということで、女性の視点が反映されにくいという課題がございます。そういったことから、女性の視点を反映できることのできるリーダーの育成が必要であると、東京都で考えております。そのため東京都といたしましては、防災活動を担う女性の人材を育成するカリキュラム、こういったものを検討することを目的に本会議の設置をいたしております。

まず東京都が現在実施をしております3つの主な事業についてご説明いたします。

1つ目が地域防災活性化シンポジウムでございますが、こちらは広く都民に向けまして、地域防災の専門家による講演や実際に活動しておられる自主防災組織の事例発表いたしまして、防災意識の喚起を目的としております。

続きまして2つ目でございますが、東京防災学習セミナーでございます。こちらは先般、都内の全戸に配布いたしました防災ブック、「東京防災」を活用して実施するセミナーでございます。町会自治会といったですね、自主防災組織などに対しまして、直接防災の専門家を派遣をいたしまして実施しております。今年度は、年間300回の実施となっております。

3つ目でございますが、防災市民組織リーダー育成研修会でございます。こちらは防災市民組織のリーダー及び区市町村の担当職員も対象と致しまして、実施をしております事業でございます。

次のスライドでございますが、実際に28年度、昨年の実施内容でございますが、2日間で1回の研修の内容となっております。1日目に実施したまち歩きの結果を、2日目の対応DIG（ディグ：Disaster Imagination Game）、こちらの方で振り返って行くというのが特徴でございます。

続きまして、都の防災事業でのですね、女性の参加率というのをまとめてみましたのでご覧いただきたいと思います。こちらそれぞれですね、事業につきましては、平成26年度から昨年度までの3か年総数で比率を出しておりますが、ご覧いただいております通り、リーダーを対象とした事業には残念ながら女性の参加者が少ないという傾向がございます。こうした点からも本会議におきまして女性の人材育成というのが必要ではないかというふうに考えております。

ここで改めてですね、リーダーの必要性といったところを整理させていただきたいと思いますが、本日お越しいただいております宗片委員が代表理事をされております「イコールネット仙台」が実施した調査によりまして、こちらに記載のあるような声がございます。

また内閣府男女共同参画局の「男女共同参画の視点からの防災復興の取組指針」によりますと、女性の意思決定の場合の参画、あるいはリーダーとしての活躍を推進することが重要だというふうにされております。

それから東京都ならではの事情と申しますか、東京都ではですね、やはり昼間人口が多いということ、それから地域外からの来訪者が多く、災害時には帰宅困難者が多く発生することが想定されるということがございます。こういったことを考えるといわゆるその地域活動で活躍するリーダーと共にですね、発災時にその場で活躍できるような人材というのにも必要となってくるのではないかと考えております。こうしたことからですね、都といたしましては既存のですね、町会、自治会、避難所運営協議会といった地域で活躍するリーダー、それからもう1つは職場あるいは帰宅困難の一時滞在施設といったようなところで活躍する人材、リーダーというものを考える必要があるのではないかとこのように思っております。

これらをまとめまして、私どもで現在考えております方向性でございますが、大きく3つのステップに分けて考えて参りたいと思っております。

まずは、多くの女性に防災活動に興味を持ってもらい、参加できるような方策、こういったもので人材の裾野を広げて参りたい。次にリーダーとして必要な防災知識、スキルこういったものを身につけた女性を増やしていきたい。さらにただそういった人材を育成するだけではなく、様々なシチュエーションでそういった人材が継続的に活動できるような形で区市町村と連携をいたしまして、活躍に向けた方策といったものも検討していく必要があるだろうと考えております。

本会議の流れでございますが、私共が考えております方向性に基づきまして、この3点につきましては是非ご検討いただければありがたいと思っております。1つ目が人材の裾野を広げるような方策。2つ目が具体的なカリキュラム。3つ目がリーダーの活躍に向けた方策でございます。

スケジュールといたしましては今年いっぱい、12月までに今回を含めまして4回の検討会議を実施いたしまして、最終的には人材育成のカリキュラム、これから行う実際にセミナーですとか研修で使用するテキストの案につきましても本会議でご確認をいただければと思っております。

最後に今後私どもで想定しております事業展開についての説明でございます。まず年が明けまして来年の2月頃予定しておりますが、これはキックオフイベントと申しますか、あの是非多くの方に関心を持っていただきたいということでシンポジウムを開催したいと思っております。今のところこちらには小池知事にもご出席いただきたいと考えております。

それから年度内にはですね、まず、この会議で検討した内容を活かした、仮称ですけどセミナーを実施したいと考えておまして、30年度以降はですね本格的に人材の育成検討会、リーダー育成研修会を実施してまいりたいと考えております。早足駆け足でございましたが、私どもの東京都からの課題報告でございます。以上でございます。

重川座長：

ありがとうございます。ご質問等もおありになるかと思っておりますけれども、後ほどまとめて時間を取らせて頂きますのでそこで必要があればということをお願いしたいと思います。

6 委員プレゼンテーション

重川座長：

それでは今日は第1回目ということですので、せっかくですのでそれぞれご専門の分野から各委員の方ご参画いただいておりますので、今回の検討会に際してということで、それぞれお考えになっていること、あるいは日頃実践していらっしゃる感じがいらっしゃることを含めまして、少し意見を発表していただければというふうに思っております。

まず最初に浅野委員の方からお願いしたいと思います。大変恐縮なのですが、持ち時間10分ということで、ご協力よろしくお願いたします。はいどうぞ、あちらの方でお願い致します。

(浅野委員、発表者席に移動)

(資料名：男女共同参画・多様性に配慮した防災研修実践の取組み)

減災と男女共同参画 研修推進センター、共同代表の浅野幸子委員（以下、浅野委員）：

まずですね、いろんな資料があつて大変申し訳ありませんが、スライドで進めながら順次他の資料も見たいというふうに思っております。

まずですね、男女共同参画の視点から見た災害時の諸課題ということで、やはり災害時にですね、高齢者が困る、とか、女性が困る、とか、子供が困る、といったような様々な課題というのは今までも言われてはいるわけですが、やはりその女性とか男性といったようなその性別の視点をしっかり入れていくことで、よりその課題がですね、詳しく浮かび上がってくる。またそれがどのような原因で構造的に引き起こされているのか、ということが分かってくる。それを理解した上でしっかりと対策を行っていくことが、これは女性男性に限らず、特にその災害時に弱い立場に置かれる方々の支援には、不可欠な視点である、という立場で、私どもは男女共同参画、多様な人の視点に立った研修ということを防災研修ということを各地で行ってきております。

特に、災害時に性別役割、男は例えば指導的立場、女は、例えば女性は炊き出しとか掃除とか、家族の世話役割、そういったような性別役割といったものが、非常に災害時に強化され、そのことがですね、女性と男性を追い込んでいくというような構造。そして、その背景にはまさに今日は防災上に女性のリーダーが必要だという話ですが、それはその男性が不要で女性が必要とかそういう話ではないわけですね。やはり、その指導層の男女のバランスがやっぱり今の状況だと悪すぎるので、やはりその不平等とかバランスの悪さを改善していくことで、こうした諸問題がしっかり改善されていくのではないかとというふうに、私どもも考えている次第です。

それですね、私ども、年間100箇所以上で様々な講演、研修、講座などに赴かせていただいているんですけども、現在その自治体の男女共同参画での視点での防災への取組状況について、どのようなふうに私共見えているかと申しますと、地方防災会議の女性割合を増やしていかなくてはいけない、これはだいが浸透してきたと思いますが、しかし地方防災会議では、なかなかの十分な議論がする時間がないので、やはりより積極的に部会を設置したりモニター制度を設置したりと、やっぱりあの積極的な自治体さんはさらに手間をかけている、というふうに拝見しています。

地域防災計画については、国の計画内容がかなりきちんと書かれるようになりましたので一定のレベルになっていると思いますが、自治体の防災体制全般に男女共同参画、多様な視点の配慮ということが体制の中に埋め込まれているかというところ、まだまだ計画に書かれているだけのところがどちらかというとまだまだ多いかなという感じはしております。

やはり計画や、こうした多様な視点に立った被災者支援が必要だという、これはマニュアルや計画に書いただけではダメで、やはり職員、そして住民市民リーダー、こちらの方にしっかり浸透していく、そして、女性リーダーもしっかりと育てていく、この辺りをしっかりやらないと、現場では結局、災害が起こった時にうまく、共助活動、そして自治体の支援にも繋がらないと。

各地で女性リーダーの育成ということにも関わっているんですけども、もう既に3年とか4年継続して女性のリーダーの育成に携わっている自治体も、実績として出てきているんですが、結局ですね、女性防災リーダーを養成しても、地域や組織の男性リーダーが女性リーダーの活躍の必要性を理解しないと、結局はですね、活躍ができない。

それからその女性のこうした講座にですね、手を挙げてくる女性というのも、特に啓発しないとパイが限られているので、数年でだんだんと参加する人が少なくなるという傾向がありますので、やはりその男性リーダーへの働きかけを継続的にやりながら、女性リーダーの育成もやると、この2本立てでやらないと、難しいというのが私の認識で、最近は継続して女性リーダーを育成してきたんだけど、やっぱり男性にも門戸を開いて、一緒に気づける時間も作らないとダメだねということで、講座の組み立てを変えていくところも出てきています。

災害時に、この辺は（資料上映を）ちょっと飛ばします。災害時に本当に実践に結びつく人材育成をするならば、本当は市町村、特に災害の前線に立つ市町村さんでもですね、職員の中で男女共同参画の視点を持った女性職員、男性職員、特に幹部や管理職の方の理解ということもすっかりやっていく必要があるかなあ、というふうに思っております。これは熊本地震の調査でも、この辺がやっぱりちょっと課題なのではないかという実態が、ちょっと出てきております。

危機管理、災害対策を行う上では色んな部門が連携をしないといけないわけですが、現実にはかなり縦割りですね、十分福祉部門とか衛生部門とすら、なかなか危機管理部門さんが連携できてないという実情が、私は現場に入れてあるのかなというふうに思います。

一方で男女共同参画というのはあらゆる分野のあらゆるテーマを横串に刺す政策な訳ですね。そういう意味ではその危機管理部門があらゆる部門としっかりと縦割りではなく連携をしながら災害対策を行い、災害時にしっかりとした支援を行うのに非常にこれは貢献可能性があるのではないかということと、男女共同参画部門は地域の女性人材をかなり把握をしていますのと、教育機能を持っておりますので、この辺りしっかりと両者が連携していくことが必要だと思いますし、実際に危機管理部門と男女共同参画部門、あと福祉部門などが、しっかりと連携できている地域ほど、女性人材の育成にも成功しているような気はしております。

部局間連携の事例です。今日いらしてない自治体さんを敢えて入れていますが、例えば台東区さんとか小平市さんなんかの事例をちょっとあげさせて頂いてますが、男女課男女共同参画センターと防災対策危機管理部門が連携をしたり、後は社協さんだとかが連携してですねしっかりと、その地域の男性リーダーに働きかけながら、女性のリーダーの育成につなげていくと。そこに参加を増やしていくとこういう形で成功している例も出てきております。

また、千葉市などもここ4年ぐらいあの地域の、避難所運営委員に女性割合を増やそうということで取り組みをずっと続けているのですが、ここもですね、男女共同参画課男女センターそして、各区役所の地域振興課のこの密な連携の下で成功していると。それを継続して行っているところに成功要因があるかなというふうに思います。

なお、きょう静岡県のパンフレットをすみません、他の県の物を配って申し訳ないのですけど、静岡県さんも県をあげて男女共同参画と危機管理部門が連携をし、かつ自治会、町会など防災関係者も交えて、ふじのくに男女共同参画防災プロジェクトという、広域のネットワークをしっかりと立ち上げながら、その中でこうした啓発資料を作り、そして数値目標をしっかりとあげてですね、各自主防災組織の女性委員、女性役員がしっかりと地域で根ざしているように取り組んでいます。数値目標の設定も大事だと思います。もうそろそろ閉めていきます。

それで地域防災組織のトップダウンのマネジメントということで、どうしても防災組織というトップダウンのイメージがある訳ですけども、地域組織そのものがそもそもトップダウンでは成り立ってないところに、防災だからといってトップダウンの感覚を入れていくところに、そもそも問題というか課題があって、かえって人離れを引き起こしたりしているのではないかと。

地域組織は、リーダーが倒れた時に人材の代替補給が難しいですし、少数のリーダーが掌握するトップダウン体制、画一的な指揮系統とか訓練だと臨機応変な対応が難しいですし、なかなかその一部の性とか世代の人に関わっていると、他の人がなかなか近寄って来れないことがあるので、少しその地域防災組織マネジメントの在り方、組織のあり方自体イメージをやっぱり変えて行って、いろんな人が関わりやすいようにしていく中に、やっぱり女性が関わりやすいという状況を作っていくないと、女性人材だけ育ててもうまくいかないかなということと。

それから今後の人材育成をしていくにあたってどういう風なステップを用意していくかということなんですけれども、地域には組織系のマネジメント、それと生活圏のマネジメントの2つがあって、ここがいつもこう緩やかに結びつきながら、平常時はどっちかっていうと生活系のマネジメントの方でうまくみんなワイワイやっていて、何か利害調整とか衝突するような事とか体外調整などが必要な時には少し組織系のマネジメントが出てくるとこういうことなのかなと。

しかしなぜか災害になると全てを組織系マネジメント上からドンをやろうとするので、結局弱者切り捨てになるかと、こういうことになるのではないかというふうに思っているのです。

やはり、それぞれ得意不得意あると思いますので、適切な関わりやすいステップを踏んでですね、組織系、生活系、いずれのマネジメントを目配りできるリーダー層を作っていく必要があると思います。そして、これで終わりにします。

結局ですね、最近これは昔からそうだと思うんですけども、女性の防災活動への参画能力を引き出す、その実働型の訓練プログラムというものが、かつてはですね、炊き出しとかそういったものが代表的なメニューとしてあったわけなんですけれども、これだと性別役割の固定化を促進してしまって、結局その下請的な形で活動というふうにやっばりになってしまうのかなというふうに思いますので。代案の方向としては、今ある地域の防災組織や、そのこれ企業さんもそうだと思いますが、防災対策のところに女性のリーダーの割合をどんどん増やしていくということと、一方で女性が参画しやすくリーダーシップを発揮できなおかつ性別役割の固定化を招きにくい訓練メニューを考える、ということが必要になってくるのかなというふうに思います。

茨木市の、大阪ですけども、女性だけの防災訓練を実施しつつ、また自主防災組織の中に女性部会防災士会など入れてですね、ここの人材がちゃんと交流できるようにしている例だとか。あとはそうですね、色んな事例がありますが、私共の研修センターでは、このように3つの段階で力を身に付けられるように考えていて、こんな形で典型的な女性の人材育成のプログラムとしては、このようなメニューで取り組んでいるところでございます。以上です。

重川座長：

ありがとうございました。あの災害時の女性という視点というのは、結局のところ日常的に男女共同で、何かいろんなものを作り上げていく体制がしっかりしていることがやっぱり一番基本なんだという話が非常に印象に残りました。ありがとうございました。

では引き続きまして石井委員、よろしくお願いいたします。

(石井委員、発表席へ移動)

(資料名：健康被害と避難所環境)

東京医療保健大学 大学院 看護学研究科、准教授・石井美恵子委員（以下、石井委員）：

では、よろしくお願いいたします。

私の方からは「健康被害と避難所環境」ということで、医療従事者でもありますので、健康の側面からちょっとお話しをさせていただきたいと思っています。

これは、阪神淡路大震災、東日本大震災そして熊本地震での、被害状況なんですけれども、この震災関連死というところの死者数にちょっと注目して頂きたいんですけども、災害の状況は全て同じではありませんのでなかなか単純比較はできないんですけども、やはり熊本地震での震災関連死が直接死を上回っているというところで、確かに数は少ないかもしれない、しかし比率的な異常に高いんだというところも一つ気がかりな点としてあります。

これを単純に何割ぐらいでと計算をして、東京湾北部地震マグニチュード7.3で、避難者想定が約これくらいでというふうに計算をして行くとですね、震災関連死の予測数ですね、これもなんの根拠もないです、単純に計算をただけなんですけれども、30万人ですかね、ぐらいになってしまうというところで、これは非常に医療をやる立場からするとですね、非常に医療負担が大きくなる、というところでこれをいかに最小にするかっていうことは非常に大事な点ではないかなというふうに思っています。

災害っていうとですねもちろんDMAT（ディーマット：Disaster Medical Assistance Team）等が作られて、クラッシュシンドロームですとか、外傷患者さんを救いましょうということでも今頑張っておりますし、DMATも避難所環境の改善というようなところにもどんどん関わっていきましようということ動きはあの起きてきてはいますけれども、しかしながらまだまだ熊本でもエコノミークラス症候群が話題になったりとか、ストレスによる心身への影響というようなものが、やはり、なかなかなくなれないというのが現状です。

これ厚生労働省が出しております避難所生活による症状健康問題ということなんですけれども、ここで最近医学の世界でわかってきていることは、やはり被災をするそのいわゆる心理的ということではなくてですね、あの私たちが整体としてストレスを受けて、そして交感神経が更新をして血圧が上がリ、そして動脈硬化みたいなプラークがあって、それが血圧が上がることによって破綻をしたり血栓形成を更新したりということで、その結果、災害などは心筋梗塞が増えたり脳卒中が増えたり、そしてこの深部静脈血栓というのがエコノミークラス症候群繋がっていくわけなんですけれども、そういったことがこの震災関連死につながってるのではないかとというようなことが報告されてきています。

これは周りの古く淡路島なので阪神大震災の時の状況なんですけれども、やはりこの血圧上昇、ということが一様に報告をされています。これ簡単に行きますけれども。

そして能登地震の時にも、やはり血圧に関連する受診が多い、とかですね。

これ海外のケースですけれども、アメリカでもやはり循環器系薬が、全体の30.8%であったってというようなことで、やはりその交感神経優位になり、そして血圧が上昇するということが、やはり私たちの健康被害想定されるのではないかとということが言われています。

これはですね東日本大震災の時に、石巻市に設置された福祉避難所の配置模式図ですけれども、多分かなり環境を整えてですね、居住スペースと食事のスペースとかですね、なるべくお家のように、同じ1つの場所で、同じことをしない、というような状況を作って、1日歩き回れるような、動き回れるような環境を作った福祉避難所の模式図でございます。

その時に入所された方々ですね、血圧をずっとモニタリングしていったわけなんですけれども。ちょっと統計学的に詳しいところは省きますけれども、このピアソンの相関係数というのがありましてその相関を見て行きますとですね、日が過ぎて行く毎にだんだんと血圧が下がっていく、という弱い負の相関があることがわかりました。そして拡張期血圧においても同じようにだんだんと下がっていくって弱い負の相関があって、これはその要因ってことを明らかに特定はできないんですけれど、しかし先ほどお示した環境を整えた、っていうことがここに影響している可能性は否定できないだろう、というふうに考えております。

これが実際の福祉避難所の写真ですけれども、プライバシーを配慮し居住スペースをしっかりと確保して、寝るところでは食べたり飲んだりはしない、とかですね、活動は基本的には別な場所でするっていうことで、きちんと寝室とリビングを作るみたいなね、そういう福祉避難所を作ったという事がやはり大きな効果だったのではないかとというふうに考えております。

この災害下では色々なアセスメントを避難所に関して行うわけなんですけれども、この初期アセスメント、最初に避難所をどうアセスメントするか、ということが非常に大事で。

東京都の場合にはですね、先ほども都の方のご説明にもありましたけれども、その場で活躍できる人っていうのは実はすぐ現場でその災害発生直後からですね活躍できる人がすぐ大事なんじゃないかなっていうふうに思っています。行政は何をするかというところむしろその地域からいろんなところから集められた初期アセスメントの全体アセスメントをして、そこから課題を洗い出したりとか支援物資の優先度見極めたりとかそういったことを行政側は行っていくというような連携がうまくできるといいだろうというふうに思っています。

それに関しては、このラピッド・アセスメント（災害時迅速評価：Rapid Assessment）という手法がございまして、この迅速評価、避難所を迅速に評価しましょうということで、この3月末に取りまとめられましたけれども、厚生科研（厚生労働科学研究費開発班）の方ですね、この日本の避難所のラピッド・アセスメントに関する共通様式、標準化したものを作りましょうということで今動きがあります。それがこの（ラピッド・アセスメントのための避難所アセスメントシート）バージョン16.4ということで、避難所の人たちのこれらの情報をできるだけ早く取りましょうということで、これに基づいてDMAT単位なども行っていくわけなんですけれども、しかし一番大事なことはそこにいる人たちがすぐに対応する、これがなによりも大事だということです。

ですので、なかなかですね、この東日本（大震災）、広島のと砂災害、そして関東東北豪雨、熊本地震、とこうやってみていってもですね、相も変わらず内閣府がいろいろなガイドライン出

しておりますけれども、どうも日本人の頭にこう、何と言いますか、刷り込まれてしまったブルーシートに毛布という避難所からですね、なかなか脱却できない、というのが現実です。

そこで、実は日本集団災害学会というところで、ちょっとそこで理事をしているので、東日本大震災の後に何か上手い仕組み・仕掛けはできないかということで、ちょっと6年かかってしまいましたけれども。このビーヘルプ（BHELP）という標準コースを開発をいたしました。それは災害時にまさにその場で活躍できる人材ってということで。まあ医学会ですので、基本的には医療従事者を対象にしたコースではありますがけれども。たまたまですね、自分も避難をした、その避難所に自分はその医療の専門家として存在をしている。ではその最初の段階でいかに傷病者を救い、それから要配慮者の援護を行い、そして避難所での住民の健康維持、ということで、その避難所をできるだけ良好な状態で設営をしていく。

これは何故かっていうと、熊本でも本当に実感するところでしたけれども、一度立ち上がった避難所を変えることはもう至難の技です。唯一西原町で、石巻の市役所の人と言うんだからしょうがないねって住民の方がレイアウトの改善に取り組みされましたけれども、なかなかここを強力に、いくら女性リーダーを作ってみてもですね、推し進めるのは難しい。だけど、最初ならできるはずなんです。なので、その最初にできる人材を作りたいということで、このコースを立ち上げております。

このコースは1日コースで、医療従事者を対象としていますので、もちろんあの医療関係の内容を盛り込んではいませんが、メインはこの3番と4番、避難所と福祉避難所ということでここをしっかりとみんなで考えていきましょうというようなプログラムになっております。

あともう1つ私が熊本でつくづく思ったことはですね、この益城町に立ち上がったテント村の支援をさせていただいたんですけれども、余震があるってことで子供たちが建物の中にいる、特に体育館って結構揺れると、ガチャガチャガチャガチャってすごい音がするんですね。それで非常に子供たちが学校の避難所に入りたがらない、そういう問題がありました。

その車中泊の方とか子供のいる世帯のところとかには、テント村は非常に有益だったのではないかな。なかなか調査ができなかったのでデータとしてお示しできないのですが、体育館にいる子供たちは静かにしていなさい、と怒られているのに対して、テント村の子供たちはのびのびと遊んでるって非常に手に取るように違いが見えたってこと。

それから発達障害ですとかいろんな障害を抱えていらっしゃる世帯の方たちは、やはりあの集団での避難所生活は非常に難しいということで、今回益城町ではトレーラーハウスを導入しています。そういった世帯の方々には、トレーラーハウスが非常に有益だったとかですね。

こういう事例がありますので、男女共同参画の視点ももちろん大事なんですけども、男女共同参画だけをアピールするとなかなか浸透して行かないなっていう印象があります。だけど人間が人間らしく尊厳を保ち、健康に避難生活ができるように一緒に取り組みましょう、という中に、その女性の参画ということも盛り込んで行くと、割と上手く行くんじゃないかなっていうことが私の提案であります。

女性防災リーダーに期待することとして、やはり避難者の権利の保障、人権尊厳の保証ということと、より快適な避難生活の実現と健康被害の最小化ということで。そこに女性が取り組むということは、すなわち女性が意思決定の場に存在する、ということにつながるんで、そういう上手い装置・仕組みを作っていくと、なかなか広まって行かないかなっていうふうに思っております。

あとはビーヘルプの方ではですね、まず第1点は、1日でスキルを身につけていただきます。その後にインストラクターコースというものを作ってございまして、自分が教える側に立つ。これは学習の理論とかでもよく言われますけれども、人に教えることによって自分が考えなくてもできるようになっていく、っていうそのプロセスをうまく作って、そして、なおかつ継続的に人に教える、そのインストラクターをやることで、このことを継続的に続けていく訳ですね、なので、そういう仕組みを作って、できるだけ広くこのことが広まるようにということを考えて、仕組み

作りをしておりますので、こんなこともご参考にしていただけたらありがたいかなというふうに思います。

あとは、東京都は本当に避難所ということが非常に課題になるだろうというふうに思われますので、是非企業の方たちなども巻き込みながら、また地域というより企業、特に23区はそんなのかなと思うんですけども、そういったところで上手くリーダーを育成していくとかですね、各社、代表を必ず出してもらおうとか、そんなふうには上手くできたらいいんじゃないかなというふうに思っております。ご静聴ありがとうございました。

重川座長：

はい、ありがとうございました。急性期だけではなくてその亜急性期（医療現場での時間経過を表す・回復期とほぼ同義）を念頭においた医療、あるいは健康、最低限の生活水準の確保ということで、最後にスフィア・プロジェクト（The Sphere Project：災害支援における活動の質の向上と被災者への責務を果たすことを目的とする活動。1997~。）のご紹介がありましたけれども、平気で地べたに被災者が寝て避難をする国というのは日本ぐらいでして。あのプロジェクトですと、例えば避難所の中の仮設トイレは最初から男性対女性は1対3で、女性の方の仮設トイレをたくさんその設けなきゃいけないとかですね、何も女性を優遇とか差別というわけではないんですけども、やっぱりそういうことをちゃんと折り込んで検討されている、というようなことも今思い出しました。どうもありがとうございました。それでは市古委員、お願いいたします。

（市古委員、発表席へ）

（資料名：しなやかな回復力のネットワークで直下型地震に備える）

市古委員：

私は災害研究者として、東日本大震災や熊本地震に向き合ってきました。石井先生の避難所に関する問題も大きく感じていますし、浅野先生からの男女共同という女性の視点にも同感した次第です。

本日は持ち時間10分ですので“しなやかな回復力”というキーワードに絞って話をさせていただきます。東日本大震災から6年半の中で、被災地で、また東京で、様々な女性リーダー、復興と防災にしなやかに取り組む女性にお会いする機会がありました。しなやかな回復力のネットワークは、その出会いの現場から感じているキーワードです。

首都直下地震の被害像は、複合的で不気味な感じすらあるわけです。何が起こるか分からない。間接被災地である東京でも、サプライチェーン途絶問題とか、エネルギー問題とか、帰宅困難を経験したりとか。6年半前に女性を問わず経験する中で、直下型大地震に対する不気味感、不安感が広がり、男性だけでなく女性も、なんとかしなければ、何かできるじゃないかしら、と大きく変わっていった、これが僕の中での現状認識です。

これは宗片先生もご存知の活動と思いますが、石巻市と女川町の女性が中心となって、生活となりわいと子育て環境を回復させていく取り組みです。

事例をそれぞれお話している時間はありませんが、石巻の湊地区に開設された街角カフェは、発達障害のお子さんの保護者の方々が、避難所で非常に厳しい思いをした。居れなくなって自宅でのぐしかない状況に置かれた方々もいました。黙っていても県も市も何もしてくれない、黙ってるのではなく、私たちの居場所を自分たちでつくりたいと立ち上げた居場所づくりのケースです。

また「ベビースマイル石巻」の活動は、学校避難所で乳幼児や子どもに必要な物資が届かない、市役所に来てると報道があったのに届かないことに対し、お母さん方が声を上げて物資を入手していった取り組みです。

このような東日本大震災被災地での取り組みから、確かに女性は災害の際に影響を受けやすい、バルネラブル（傷つきやすい）な存在ではあるんですけども、でも決してそのままじっと我慢してるわけではなく、しなやかに速やかに回復していく力をもっているバルネラブルだけドレジリエント、そういう両面を有しているように思います。

女性の回復力の強さは、災害研究領域ではアダプティブ・レジリエンス (Adaptive resilience: 適応して立ち直る力) と理論化されています。アダプティブな、災害を契機として、つまり街角カフェ桜にしてもベビースマイル石巻にしても、災害のみ特化して事前対策に取り組んでいた訳ではなく、災害を契機に、色々苦勞をして、外からのいろんな支援も受けながら、状況に適応し、活動を展開をしていったわけです。そしてこの発災後のアダプティブ対応を、事前に仕込む方法はないだろうか、それが僕が冒頭にいったしなやかな回復力のネットワークで災害に備える、ということです。

災害研究の立場で発災後のアダプティブ・レジリエンスの対義語としてインヘレント・レジリエンスという考え方があります。インヘレントとは、前もって、とか培ってきた、という意味ですが、災害前に高めるレジリエンス力という意味になります。この事前と事後、インヘレントとアダプティブを組み合わせた形でこそ、しなやかで速やかな回復力が発揮できるのではないかと考えています。

そういう視点で東京での6年半の取り組みを考えてみたい。先ほどの複合的な不安感から出発しています。まずは感じた不安を共有したいところから始めた取り組みが少なくないのではないのでしょうか。また東京都が作成した「東京防災」には「コミュニケーションという備え」という提案ページがあります。防災訓練は、消火訓練や避難訓練といった実技型訓練だけでなく、頭を使ってコミュニケーションをして、言い方を変えればおしゃべりすることも防災なんだ、と私は考えています。

コミュニケーション防災を実践している例として、八王子市上柚木地区の取り組みを紹介しておきたいと思います。上柚木地区も、実技型訓練から始まりました。八王子、今日、課長さんいらしてますけれど、自治町会組織がありません。地域組織としてはマンション管理組合と青少年指導育成会です。自治町会がなく、東日本大震災前は地域防災訓練も実施されていませんでした。東日本大震災後、お母さん方がこれはマズイ、東日本大震災当日、期待していたお父さんが帰ってこない。私たちなんかやらなければといった形で、実技訓練が開始されました。一方で実技型訓練だけでは直後に感じた不安感が解消されづらい、もしくは、マンネリ化しがちであるということで、コミュニケーション防災に取り組みました。家庭の防災って何やってる？、災害の時にどんなことが不安？、こういうことを小グループに分かれて話すことを地域防災訓練に位置づけて実施しています。

参加した女性から、防災訓練へはPTAで割り振られた役割なので参加した、けれども近所の方々と大災害時にどんなことが起こりそうか、何が不安かしらということ話を話す中で、どうやら防災に備えるということは、日常時、私たちが一番大切にしていること、すなわち子供を守って、みんなで子育てをしていく、見守っていく、こういう平常時の自分たちが一番大事にしていることを災害時にも果たせばいいんだ、ということで、何か平常時の自分たちの役割やっていることと、災害時に備えるってことはつながっていった、という感想もいただいています。

2015、2016年とコミュニケーション型防災を継続していますが、ただそれだけではつまらないということで、2016年は、初級・中級・上級とレベルを分けをして、工夫を重ねて取り組みを続けています。

時間がきてますので、上柚木地区の様子、写真を様子をお示しします。模造紙成果のまとめ方をみても、いろいろと能力や才能がある住民も多い地域です。最後に冒頭スライドに戻りますが、しなやかな回復力のネットワークで、直後対応に加えて、長期の生活支障や生活回復に取り組む、そういった提案は、女性リーダーのニーズにマッチする面があるのではないかと、僕自身は考えています。

重川座長：

ありがとうございました。最後のスライドにも出てきましたけども、典型的なアダプティブ・レジリエンス。防災はいざ被災した時に極めて有用な力を発揮するという、やはりこういう

側面というのは、男性よりもむしろ女性の方が、元々生まれ持っている側面かなという風に思いながら伺いました。どうもありがとうございました。

それでは引き続きまして、宗片委員から資料紹介をお願いしたいと思います。よろしく願います。

(宗片委員、発表場所へ移動)

(資料名：一東日本大震災の経験から—「女性防災リーダー養成講座」の取り組み)

特定非営利活動法人イコールネット仙台 代表理事の宗片恵美子委員 (以下、宗片委員) :

宗片でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

私の方からはですね、東日本大震災の経験から、今女性防災リーダーの養成に取り組んでおりますので、その活動内容についてご紹介をさせていただこうというふうに思います。これまで皆さん、委員の方々からご紹介がございましたけれども、私どもの団体というのは男女共同参画をテーマに幅広い活動に取り組む、という団体として、特に防災災害復興については大変重要なテーマ、と捉えて、震災が発生する前から取り組んできておりました。

2008年平成20年ですが、その時に阪神淡路大震災の教訓からですね、災害時における女性のニーズ調査という調査を、仙台市内1100人の女性たちを対象に行っております。この時にはさまざまのライフスタイルで暮らす女性たち、その災害を想定した時の不安や心配というのが大変数多く寄せられまして、それを提言にまとめて仙台市内外にですね、発信をしたという経緯がございます。これがまあ平成20年ということなんです、この調査を行っていたことで東日本大震災発生直後から被災女性に対する支援活動、調査活動に取り組むことができたということがあります。これは避難所や仮設住宅における支援活動ということになります。

避難所においては、今まで色々お話がありましたように、私ども直接避難所に入っただけの支援をいたしましたので、空間の面、それから運営ですね、物資、そういった多岐にわたるですね、ものを点に置いて、女性たちが大変困難を抱えたというですね、そういう場面というのというのは、私たちも目の当たりにしながら、支援を続けてきたということがございます。

そこで半年経過したところですが、2011年の9月になりますね。震災から半年のところで、この震災と女性に関する調査を行っております。宮城県内3000人の女性たちです。1500人の方々から回答を得ているんですね。これは、被災地で女性たちが何を体験し、何を考え、どう行動したのかということですね、しっかりと記録としてまたデータとして、残しておく必要があるということで行った調査でもあります。この調査結果については提言にまとめて皆さんのお手元に資料としてお渡ししておりますのでご覧いただきたいというふうに思います。

もちろん避難所の中での困難というのは、もう想像を超えるものがたくさんございましたけれども、避難所だけではないです。

この震災が発生すると同時にですね、女性たちが抱えた困難というのは様々です。家族の問題、仕事、地域、健康家族では震災同居や家族離散、家族介護それから仕事においては失業退職転職が女性たちにつきまといました。こういったことが女性たちのストレスになり体調不良を引き起こしているという調査結果がですね、明らかになったということになります。

しかし、こうした困難の中に女性たちは留まっていなかった、ということも一方に調査の中では明らかになっているんですね。といいますのも、被災者でありながら支援をしたという方たちが6割以上いらっしゃいます。もちろん地域の中での支え合いはもちろんですけども、いわゆるその避難所仮設住宅においても支援を行ったということですね、そういった回答も、大変多くの女性たちから寄せられた、というのがあるんですね。

被災地では、ご承知の通り復興計画というのが策定されるわけなんです、その策定の議論の場に女性の参画が必要だと、回答した女性たちは85%です。これは大変に高い数字だと思います。

これまで防災や災害復興というのは、男性の分野という思い込みが私たち女性たちの中にもあった。けれども、今回震災を経験して、この困難を二度と繰り返してはいけないと、ということだと思いますね。そういったその経験がこの数値の背景にはあると、いうふうに考えています。

この計画の中にはどのような内容を盛り込んだらいいか、というのも合わせ聞いているのですが。数値の高い順にお示しておりますが、2番目に数値の高い項目が地域防災リーダーや災害復興アドバイザーを養成してください、という回答なんですね。

いわゆる震災が発生しました3月11日の2時46分というのは 平日 です。そして午後です。ほとんど男性は地域におりません。もちろん女性たちも仕事に出ている方多いですが、しかし地域に残っている方は、多くが女性たちだった、ということですね。女性たち自身も地域を守らなければいけないと、実感したんですね。それがこの2番目に数値の高さに表れているというふうに思います。

私どもも震災を経験して、やはり地域の防災を担うのは、地域の住民自身だということを実感いたしました。そういう意味では地域の防災力を高めなければいけない。特にですね、地域の中の女性たちの力ですね、地域をよく知り、そして生活者の視点も持つ、女性の視点も持ったこの女性たちが、力を発揮しなければいけないという、こういった女性の存在が不可欠だというふうに思いまして、2013年からになります、平成25年から3年間にわたって、私共は、女性のための防災リーダー養成講座を開催いたしました。

これはいわゆるですね、地域を多く支えているのは女性たちなんです。それがマンパワーとして支えているんです。ところがリーダーシップを発揮するところに女性が少ない。これが大変に大きな問題です。決定ができないんですね、女性たちは。ということで、やはりリーダーを養成したいという風に思いまして、3年間で100名の女性防災リーダーの養成を目指しました。

100名は決して多くはありません。けれども、薄く広くではなく、しっかりと地域の中でリーダーシップを発揮できる人材を育てたかった、ということなんですね。

この講座の仕組みというのは、この5回の連続講座をしっかりと受けていただきます。これは全回受けるのが前提です。最後の会は浅野先生にも、講師としてお願いした経緯もございますが、必ずこの講座を受けた後には、実践をするというのが私たち団体と、それからこの受講生との約束です。ですから終わった後の実践のところが本番ですと、ということですね、女性たちともそういう約束でスタートしたという講座でもあります。

きっと恐らくほかの講座とは違うところだと思うのですね。その実践をするにあたっては、私ども団体は限りなく応援をしますと、ということです。それも私どもが受講生と約束をしたという、そういった講座になっておりまして、ですから今なおこのプログラムは継続をしているということです。それぞれの地域の中で女性たちが様々な防災の活動をしております。

この講座を受講した女性たちに、実は仙台市が行っております地域防災リーダー養成講座の受講も進めております。といいますのも、今までの取り組みは全て私ども NPO が取り組んでいることです。行政が関わっておりません。ということはこの女性たちが地域に帰っても、なかなかリーダーとしてですね、生かされないという現状があります。

ということで仙台市の講座を受けることで、仙台市から地域に推薦をしてもらう、これが大きなメリットです。けれども市の養成講座の受講生はほとんどが男性です。

実は講座に要件がございますので、そこにもなかなか女性が入り込めないというですね、そういう現実も抱えておりました。これは課題として、考えていかなければいけない事だと、というふうに思っているところです。

これが、上段がですね、養成講座の様子です。3期に渡って、3年間に渡って行ったわけですので、1期生は2期目の養成講座の運営をいたします。2期生は3期目の講座の運営をいたします。自分たち自身もエンパワーメント（empowerment:能力開花）しながら、次の人材を育てると、そういう仕組みにいたしました。そしてこの養成講座は仙台市内に留まりません。宮城県内ですね、特に沿岸部、被災の大きかった地域でも、私どもに要請が参りまして、この人材育成の講座をさせていただいてます。

この時に仙台で講座を受講した女性たちが講師として、私どもと一緒にそれぞれの地域に出向いていくというですね、そういう形をとっておりますので、女性たちが次々と力をつけていくという、そういうチャンスもこの機会として繋がっていくだろうというふうに思います。

この女性たちがネットワークを作っております。「女性防災リーダーネットワーク」というこれが組織図になりますけれども、定期的にこの女性たちが情報交換会であるとか研修などをしながら力をつけていく。そしてそれぞれの地域の中で、地域性にあった活動を進めるといふ、そういった仕組みになっておまして、仙台市内の5つの区がございますのでそれぞれの区の中にこの女性防災ネットが立ち上がっていて、それぞれ、自分たちで企画実施をしながらですね、防災の取り組みをしているということで、それを私どもの団体が応援をしているという形になっています。

いくつか事例をご紹介したいと思います、女性防災リーダーの実践です。この女性たちは自分たちで企画をして、児童館や学校や他の団体と連携をしながら進めている事例です。

例えば児童館ですね、子供たちのための防災教室を開催します。学校では避難所のワークショップをします。また子育てグループのお母さんたちとは母親向けの防災教室を開催します。そしてまた自らですね自分たちが暮らす地域の中の女性たちの防災力をアップしたいと、ということで、さらに自分たちでこのように講座を企画して自らが運営をして進めていると、というような形で、ほとんど私どもの団体からは手は離れておりますが、必要に応じたアドバイスをしたりですね、応援をするということが引き続き、行っているということでもありました。

これは本当に一部の事例でもありますが、これは主体的に女性たちが動いているということですね。これが大変大きな意味があるんじゃないかというふうに思いますし、もちろん女性たちだけで頑張るものではありませんので、今年はですね、それぞれの女性防災ネットが今度は、地域の中の一般住民の方々向けに講座の企画を始めました。もちろんそこには、男性も入ります。そして例えば、災害食のワークショップなどは男性を優先に入らせていただいてですね、災害が起きた時の食の対応というものを、男性たちに積極的に参加してもらいたいというような講座を自ら企画しているということがございます。

年間1度ですね、震災が発生した3月には、私どもの団体でこのような形で活動報告を兼ねたシンポジウムを行っているんですね。今年の3月も行いましたけれど、各地域の女性防災リーダーが一堂に介しまして、そして活動報告をしながら、自分たちの存在をアピールするんです。

まだまだこの女性たちの存在は必ずしも浸透しておりませんので、参加者に向け、一般に向け、自分たちの存在をいわゆる売り込むんですね、これは自己アピールの場なんです。私たちを活用してくださいと、こういう可能性を私たちは持っていますと。そういう形で毎年のようにこうした活動報告を兼ねながらですねシンポジウムをし、その存在を大変広く伝えている。

この参加者には男性も増えて参りまして、男性と女性防災リーダーが繋がって、町内会、自治会の中で活用してもらおうという事例も出てきておりますし、避難所の運営委員会の委員にも入っております、地域の防災会議のメンバーにもなりました、そういうような実績が少しずつ増えてきておりますけれども、まだまだこの女性たちが全て地域の中に根を下ろしてですね、リーダーとして力が発揮できるかという、まだまだ環境と仕組みが整っておりません。それをサポートしていく必要があると思ひまして、これからも私ども団体が力を入れていきたいと、というふうに思います。以上になります。ありがとうございました。

重川座長：

ありがとうございました。特に、仕組みとしてどのように定着させていくか、そこらへんを、非常に深く考えながら、これまで進められてきたということが大変参考になりました。ありがとうございます。

それでは、墨田区の菅原委員の方からお願いします。

(菅原委員、発表場所へ移動)

(資料名：女性の防災対策懇談会報告書(概要版))

墨田区 都市計画部 危機管理担当、防災課長・菅原幸弘委員(以下、菅原委員)：

墨田区の菅原でございます。お手元に配布させていただきました資料、平成26年11月女性の防災対策懇談会報告書に基づきまして、墨田区の現状について、報告させていただければと思います。こちらの青と赤の資料、紙一枚のものでございます。着座で説明させていただきます。宜しくお願いします。

本区では、こちらの提出資料の通り、平成26年度に、本日ご出席いただいております浅野先生のご指導のもと、学識経験者の方、また住民防災組織代表等の8名の委員の方々により、懇談会設置を協力いただき、報告書をこの概要版の通りまとめさせて頂いております。

この報告書の中では主に、避難所の生活環境について検討を進めてまいりましたが、検討の結果、下段の青塗りのところ、7つの提言にもある通り、女性防災リーダーの育成を通し、区の防災対策全般の強化を図って行こうという考え方も示したところでございます。本区ではその後も、本提言の考え方を、区の地域防災計画ですとか、新たな住民防災組織による避難所運営マニュアルなどにも反映させて頂いた他、本区の女性センターを運営している男女共同参画部門とも連携して、女性の防災行動力向上に関する講座も、継続し実施しているところでございます。

本日、各委員の皆様から人材育成に係る様々な事例ご紹介いただきましたので、本区におきましても、本日ご紹介いただいた事項を踏まえて、今後更に実践的な女性の人材育成を通した防災対策の強化に引き続き務めて参りたいと思います。今後ともご協力のほどよろしく願います。ありがとうございます。

重川座長：

ありがとうございました。

それでは最後になりますけれども、わたくしの方から、じゃ資料紹介させていただきたいと思えます。

(資料名：安全・安心な社会をめざして～“人づくり”の観点から～)

常葉大学 大学院 環境防災研究科、教授・重川希志依委員：

いつも時間配分がへたくそで、最後のところを紹介せずに終わってしまうので、ちょっとお手元の資料の順番を入れ替えました。中身は同じとなっています。

今日お話をさせていただきますのは、特に私、男女関係なくですね、ずっと防災のことを研究して参りました。今回は東京都が取り組むというところがやっぱり1つの特徴だと思っています。

過去の地震災害それから、今後心配されている首都直下、あるいは南海トラフを見ていただくと、その人的犠牲者の数もそうなんですけども、住宅の被害を含めまして桁違い、ということです。ということは、東日本でもあんだだけ大変だった、熊本は、被害の割に、なんであんなに、その犠牲が多いんだろう？ まだまだですね、今の、今までの被害の規模ですら、うまくいっていない状況の中で、どうやってこの数を乗り越えていくのか。そう考えると今までとはちょっとパラダイムシフトをしなければ対応できない、というふうに思っているのが前提です。

その中で簡単にご説明しますと、私大学で防災を教えていますので、枠組みとして分かりやすく言うと、防災の目的、命、それから生き残った人の暮らしをつなぐ、そして人と地域の再建復興、で、それを実現させるための対策として、自然現象の理解、あるいはミティゲーション（環境用語）と呼ばれている被害を抑止する対策、あるいは被害が起きてしまったときのいかに軽減させるか、こういう組み合わせ、マトリックスで防災を考えています。

今までの様々な被災地の事例、あるいは、たくさん行われている防災教育のコンテンツ、現場でも見てきながら、今改めて思っていることなんですけど、1つ目の「命を守る」というところで、まず自分の命は自分で守るんだ、あるいは、専門家が危ないと知らせているんだったら、自ら避難行動をとるんだ、という当たり前のことができない。つまり教育以前のしつけの問題なんですけども、そのしつけとあるいは防災教育を混同してしまっている、当たり前のことができない教育以前のしつけのところに問題があるのではないかと、というのが1つ目です。

それから（2つ目の）「暮らしを守る」というところでは、やはり自助、共助、公助と言われますけれども、ここの段階では非常に『共助』の役割が、重要になってくると思っています。先

ほどの亜急性期の中でどうやって身を守るのと、その場にいる人たちを、どう動員するのか。まさに限られたリソースを最適に使い極力たくさんの命を守っていく。ここでは非常に『共助』の考えが重要になってくると思っています。

そして3つ目の「住まいと暮らしの再建」。よくここで混同されるのは、公的支援が被災地の復興を加速すると言っているんですが、実はあれは幻想だと思っています。被災地の復興の原動力となるのはやはり、個々の被災者の住まいがどうなるのか、そして仕事がどうなっていくのかなんですけれども、この住まいの問題というのは、あくまでも残念ながら自助が基本になります。具体的にはお金の問題、そしてお金を確保するために家族親戚あるいは職場縁、こういうものが非常に重要になってくる。こういった力の、あるなしが被災者の生活再建のスピードを左右しているということが、明らかになってきます。

一方で住まいと再建、あくまでも自助だけかと言うと、共助と公助は極めて重要なフェーズもあります。特に東京の場合、7割以上の方が区分所有の建物に住んでいる。そうなってくるとマンションの建替え修理あるいはまちづくり、こういったことでは、共助なしにはどうにもこうにも、問題が解決しない。

それと同時に、いくら自助が重要であると言ってもですね、自助に限界がある方たちは必ずいらっしゃいます。年齢・資金・ハンディキャップ、あるいはいろんな事情で人とのあるいは、血縁とのネットワークが疎遠になってしまっている人、そういう人たちにこそ、やはり公助による支援をしっかりと行っていくということも、重要ではないかというふうに思っています。

ということで、これからやはり求められる、人材育成に必要な防災教育なんですけれども。一番はまず被災者とならない人材を育てる。多くの防災教育プログラムあります。ただその多くは被災者になったらどうするのか、ということに主眼が置かれていると思っています。

ただその阪神大震災以降、目の前で家族が焼け死んでいる、家具の下敷きになった家族をどうやっても救えなかった、そういう無念な思いを持っている方たちの気持ちからすれば、大切な人の命が奪われない、あるいは大切な財産を失わない、そのために、事前にどうしておくかということをもっと真剣に考え取り組んで行くべき、だと思っています。それが実行できる人を育てるのが1つ目です。

2つ目が率先リーダーとなる、なれる人材を育てるということです。よく被災地で聞かれることで行政を責めるばかり、行政早く持って来い、何してるんだ、と言うのではなく、しばらく我慢してみんなで助け合おうという、最初の一言を発する、ことのできるリーダーを育てていきたい。そしてそのためには、そこにある人たちの最大限の防災力を、引き出すことのできるリーダー。そのためには断片的な災害情報ではなくて、発災直後から再建復興までの、災害対応のプロセスの全体像を理解していく、ということが重要になってくると思います。

これだけ日本で何度も災害が起きていながら、実は住民の災害像は非常に、限定的です。その理由は、マスコミが毎回同じ現場しか流さない。避難所、そして仮設住宅ようやく鍵渡し、手足が伸ばせるようになって良かったね、という極めて限定的な情報しか流さないもんですから、一般の人の、災害プロセスの認識っていうのは、極めて貧弱だと思っています。

そして3つ目が賢い被災者となれる人材育成です。賢い被災者っていうのは、行政を責めていても何も進まない。そうではなくて、自立自助を一生懸命、志していくことが、最も早い生活再建を可能とするんだ、ということです。と同時に、先ほど申し上げたように、生活再建プロセスのイメージが希薄である。たとえば、この中で先程浅野委員が生活系のマネジメントというお話をされました。まさに、日常生活をうまくマネジメントしていく力こそが、実はこの賢い被災者を育てるのに非常に重要なところだと思っています。子育て、あるいは住まいの選択、そして地域との関わり、いずれもですね、特に防災ではない、まさに日常生活のマネジメントをどうこなしていくか、という能力をもっている人が実は災害後にも、極めて高い能力を発揮していく。ここは災害時あるいは平常時を含めて非常にシームレス（継ぎ目のない）なところだ、という風に思っています。

そして今申し上げたような知識体系を構築できる人材を育てていく。たくさんの防災教育訓練があります。コースがあります。避難訓練・消火訓練・炊き出し・避難所運営、ありとあらゆるものがありますが、実は残念ながら時間の関係もあり、断片的に過ぎない。今自分はどこを目的に何をやっているのか、これを全部埋めることが、最終的に重要なんだ。その中でどこをやっているのかということ常を、認識していけるような人材育成のプログラムも必要なんじゃないか、というふうに思っています。

ということで最後になるんですけども、今回は東京都、女性というキーワードを考えた時に東京というはご承知のように、暮らす女性がいます。働く女性がいます。それから学ぶ女性がいます。いずれもターゲットにするべき、だと思っています。そして地域で活躍できる人もいます。地域外でたとえば職場とかですね、地域外で活躍できる女性も、たくさんいます。そして今申し上げたような我が家です。我が家で活躍できる女性、我が家の防災をしっかり、担っていける女性もあります。いずれも東京ならではの非常に重要な、女性の人材資源だと思っているので、是非この検討会でいずれのところにおいてもですね、ターゲットにおきながら、それぞれの役割を、それぞれの持ち分で果たしていけるような、人材育成ということにつながっていけばいいなというふうに思っています。

ということで時間の関係で、他のところは省略させていただきたいと思っています。

以上でよろしいでしょうか、はい。ありがとうございます。

重川座長：

はい。では各委員、大変ありがとうございました。今後女性のリーダー育成ということで具体的なターゲット、あるいはコンテンツ、あるいは仕組みの作り方、などなど、大変参考になることを、示唆のあることをご指摘いただいたと思っております。

7 意見交換

重川座長：

残り非常に時間が少なくなってしまう、申し訳ないんですけども、せっかくですし、特に女性っていうのはあまりあの、いろんなものにこだわらずどんどん自由に意見を出していただけるという特性があると思っていますので、是非ご遠慮なさらなくて、残された時間わずかなんですが、各委員に対するプレゼンに対するご質問でも結構ですし、それからこの東京都の会議に今後期待していきたい、あるいはこういう視点でやっていただきたいというご提言でも結構ですので、よろしければ是非、ご意見を頂ければと思います。いかがでしょうか。

(浅野委員、挙手) はい。どうぞお願いいたします。

浅野委員：

あの色々スライド用意してたんですけども、ちょっと十分コメントしきれませんでしたので補足させていただきます。

まずですね、やはり女性の防災リーダー、特に地域に根ざした女性の防災リーダーを育てようと思うと、市町村、市区町村の推進体制が非常に重要だということですね。ここ経年でしっかりやっていかないと、付け焼き刃的にやったり、東京都で広域にですね、何か1つのプログラムとかの検証をやってもですね、地域に根ざした女性たちを、それで沢山育てるのは難しいかなと思っています。

それから、男女共同参画ということ全面に出すと、これはなかなか輪が広がらない。これは全くその通りで、私どももなるべくそういう言葉は使わないようしながらやっています。

男性に向けては、やはりどちらかというと高齢者とか障害者とか子供とか、そういったところを少し全面に出しながら、内実としては男女共同参画の視点を入れた研修をやらせていただき、また女性の方もですね、リーダーと言ってしまうと、ちょっと尻込みされたり、躊躇される方も

結構いるので、ここの言葉の使い分けというか、戦略は練る必要があるかなということ、あるというふうに思います。

やはり、数合わせで、マンパワーとして女性が沢山欲しいからというような、そういうちょっと思考でいくと、私は失敗するのではないかなと思います。もっと本質的なところで先ほど市古先生も八王子の取り組みを紹介してくださったり、東北の取り組みを紹介していただきましたが、やはりその、女性たちがやはり自分のために家族のために暮らしのために、内発的にですね、防災に取り組みたいと、そうした気持ちをしっかり引き出せるようなやり方でアプローチをしていかないと、数合わせでこれを企画して実施していても、多分見透かされて上手くいかないのではないかなと思います。とりあえず以上です。

(宗片委員、挙手)

宗片委員:

はい、私もちょっとイメージできないのが、仙台の場合は宮城県があって、各市町村があったりするわけですね。そうすると、宮城県がプログラムを作るとか、そういう女性の防災リーダーを育てる、ということイメージすればいいんだろうと思うんですが、そうすると東京都が作ったプログラムを、やはり各市町村にいわゆる伝えていくことになるわけですが、それがそれぞれの地域性にあうものなのかどうか、そこをどんなふうに柔軟に考えていくのかということが一つちょっと分かりません。

というのと、それから今いくつか委員の方々からお話があった通り、それぞれ実践をしている地域があるわけですので、それを十分把握した上で、その地域にとってこの女性防災リーダーの存在ってどういう意味を持つのかとか、果たして必要なのか、ということも含めてですね、やはりそのそれぞれの地域にあった形のプログラムの作り方、あるいは基本的なものを作ってこれをいくらかでもアレンジしていいですよ、というふうに渡すのか、ちょっとその辺がですね見えないものですから。女性防災リーダーを養成している地域でも、結果につながらないところもあるのではないかなと思いますので、現実をふまえてすすめる必要があると思います。

重川座長:

ありがとうございます。今のご意見、どうでしょうか？

宮崎課長:

仰る通りですね、浅野先生も仰ったところではあるんですが、基本的にはですね、特にあの地域防災というのは基礎的自治体である、東京都の場合、特別区ですから区市町村、が主体となるべきなのですね。ただ冒頭の私どもの報告でもですね、その地域防災の部分は区市町村が主役になると。実際に、先ほど菅原委員がご説明いただいたようにですね、心ある区はすでに始めていらっしゃる。それから昨年度内閣府の方ではその区市町村が主体となって行う、研修のプロトタイプというかですね、マニュアルを作成いたしまして、聞いているところでは、例えば北区等は今年度からそれを使って事業をしようとしていると、いうふうに聞いています。

東京都が、つまり都道府県がやるのはどの役割なのかというのは、1つ肝だと思っていまして、そういう意味でも地域、全く無視するわけではないんですけど、重川委員の、座長の方からご発言がありましたし、石井委員の方からもそういう趣旨の発言があったのですが、その場で活躍のできる人材の育成というところの1つ、都としてつまり広域行政としてやるべきところは何かといった時に、そういう部分に少し焦点当てるべきなのかなと。

あくまでもその区市町村と都というのは、同じ立場、つまり上意下達で何かやれというわけではなくてですね、イコールパートナーですから。例えば東京都の作ったカリキュラム、あるいはテキストというのを使いたい、あるいはアレンジしたいということについては、連携してやってまいりたいと思いますが、既に先進的に例えば墨田区さんがこういうことやりたい、八王子市さんこういうことやりたいというのを、曲げてまで都がこれやれということは一切考えてないです。

むしろ良いものはお互いに共有してやっていく、というのが望ましい姿かなというふうに思っております。

重川座長：

ありがとうございます。私もそこで感じていることがあるんですが、私自身も区民なんです。で、実は東京の人っていうのは、たぶん他の自治体の方ではなかなか分かりにくいと思うんですけども、区民と都民の感覚の区切りというのはあんまりないんですね。日常的に広域で活動してますし、ま、寝には帰りますけれども、学齢期の子供なんか抱えていけば区立とかね、その小学校とかで区とのお付き合いというのがありますが、そういう年齢を外れてしまいますと、あまりその区・市・町、そういう方もいらっしゃるんですがその境を超えてという意識も結構あるので、そこらへんはちょっと特殊かなという気がするのと、宗片委員がご心配の通りで、やっぱり市区町村でもしっかりやってらっしゃる、その中であえて都がどこをターゲットに絞ってやっていくの?ということとは、ここはしっかりと考えないとといけない重要な問題をご指摘いただいていると思います。ありがとうございます。

じゃ、石井委員、是非。

石井委員：

何点かあるんですけど、東京都の、ある区、こういう災害の研修みたいなものに宗片委員ともよく一緒するんですけど、受講者がそもそも高齢者っていうそういう実態があつて。支援者なのか要援護者なのか、こうすごく辛い現状があるので。はたまた帰宅困難者になる人達ってどういう人達かということ、バリバリ働いている人達なわけですね。

なのでさっき座長の方からご発言がありましたけれども、本当に対象が、バラバラなんです。対象がバラバラで、その人たちに最低限何を知らなければいいのか、そして、何者になって欲しいのかっていう、絵を描くことがすごく大事なんだと思うんですね。

やって欲しいこと沢山あるんだけど、でもやっぱりいくつかの現場を経験して思うのは確かに中長期的にいろんな課題があります。けれどもまずは命があつての、っていうところなので、そしてその発災直後、特に帰宅困難で電車は動かないって言う中の、例えば3日とか1週間とかっていう間にどんどん人は疲弊してってしまう訳ですから、そのリスクをどう減らしていくか、そこで犯罪を抑制するとか色々なこともあるのだらうと思うのですけれども、なのでフィールドも様々だけど、時間の概念としても少し整理しないと、何者を作るのかということが見えていかないんじゃないかなということが1点、思ったところです。

もう1つはなぜこのビーヘルプを作ったかと言うとですね。実は、多分私もこういう世界を知らなかったんです。東日本大震災の後に、たまたま内閣府の委員に呼んでいただいて、「あ、こんなことやってらっしゃる方がいるんだ」という。急性期医療どっぷりで、DMATだけが災害をやっているみたいな、そういう空気の中にいた訳ですね。

なので、ビーヘルプを立ち上げてみて、実は受講者の方たちは医師たちも非常に多いんです。男性も多いんですけども、彼らがまったくこの内閣府の出してる各種ガイドラインを知らないし、男女共同参画の視点からの…なんて言うのを聞いて、「へえー」と言っている、そういう現実があるわけですね。

です。このビーヘルプを立ち上げたもう1つの目的は、こちらがやってること、多分地域保健なんです、こっちは。あとは医療が結びついていない、共有連携ができていないということが、東日本大震災の課題であり熊本でもまだまだ課題だった、ということなので、そこをうまく繋いでいきたいというのが私の、医療から見た側の意見であり。

かつ医療従事者って見てみるとですね、東京都、ちょっと人数調べてきませんでしたけれども、多分DMAT やってない医療従事者たくさんいるんですよ。訪問看護だとか、あとは開業している薬剤師さんとか、地域で沢山そういうリソースがあるので、リーダーシップを発揮するようになった時には、ある程度ですね、根拠となる武器になるものがないとなかなか難しい。なので、

私はこういう研修を受けてこういう認証をもらっているこういう専門職だっていうところで、地域の自治会長さんとかに働きかけてというのが、このビーヘルプの願いなんですね。

なので、そういう仕掛けをうまくしていけないと、いきなり何もしてない専業主婦が避難所でリーダーシップみたいなのは、東日本見てもハードルが高いんだろうなと。やっぱり能力がないとかではなくて、地域で生きていかなきゃいけないので、そこ飛びぬけてやる勇気はなかなか難しいんだなというのを感じたので。そういう対象とフィールドとあとは時間の概念、そして何者を作るのか、そういった目標設定というところをしっかりとやっていったらいいのかなと思います。

重川座長：

はい。ありがとうございます。（市古委員、挙手）じゃ次は市古委員お願いします。

市古委員：

僕は2点ほど、プレゼンテーション聞いて感じたことをなんですけれども。ひとつはその浅野委員、宗片委員からもあまり男女共同の視点をという話を分かりつつも、と言いつつ女性のシェルターのニーズというのは、東京では結構あるような気はするんですね。ここにいけば絶対安心な場所であると。今 JR や私鉄でも女性専用車両がある時代ですからね。そういったシェルターの安心・安全空間を確保して、これは公助の部分かもしれません。その上で、女性の避難空間という視点からはグラデーションがあつていいと思います。完全シェルターもあれば、一般の避難所で、きちんと男女共同の視点がある、女性優先が明確にされたシェルターがあるとか女性の避難生活期へのニーズ安心安全というニーズに応える避難施設体系の考え方もあるのではないのでしょうか。

2点目に、女性防災リーダーとはなんぞや、という点です。今回も論点が出てきたように思いますので、次回、事務局の方で整理いただければと思います。少なくとも、地域密着型の女性リーダーと、地域とは必ずしもそんなに縁がない女性リーダーがあるのではと、先ほどあったように思います。各階層というか、セグメントごとに、リーダーが持つ特性があるように思います。キーワードとしては判断力とか決断力が出てきていたかと思います。東京都が期待する女性リーダー、それからこの場で委員の方々が提案する女性リーダー、それを議論する中で女性リーダーに対する提案やイメージが広がっていくのではないかなと思いました。以上です。

重川座長：

はい、ありがとうございます。先ほど、その都と、あるいは市区町村の役割の、どう分担をしていくかというアドバイスあったんですが、是非、せっかくですので八王子からご参加いただいている鈴木委員、期待すること、市区町村にはできないけど東京都にはこういうことを期待したんだ、みたいなことが、でも結構ですので是非よろしくお願いします。

八王子市 生活安全部、防災課長 鈴木秀吾委員（鈴木委員）：

八王子市の方も東日本大震災以降3回ですね、地域防災計画を変更しまして。23年の時には女性部会というものを作りまして、女性のニーズ・見方・視点に立った、避難所のあり方について、どういう形にしたらいいかというようなことで。男性では気づかない部分、多々あります。実際に赤ちゃんフラットとかそのようなもので、設備のない中で、避難所としてどういった運営ができるか。また宮城県のお話を伺いましたけど、実際に東松島市と栗原市、石巻市も何市町村かが、合併ということもございますので、山側の桃生町の方なのか、石巻市の中心街なのか、そういうところでもニーズが違うということでも考えております。

八王子の方は、水防訓練とか、今回、今年夜間の宿泊訓練を伴った、総合防災訓練を計画してございますので、その中で、終わった後に、女性の方にお話を伺いながら、今後、どういうふうな視点、またどういうところが大切なものかということで、町会、自治会、学校、大学、自主防

災組織の様々な観点から、東京都と連携しながら、共同でこの防災に通じて、また女性の視点について、会議を進めていければというふうなことで考えてございます。以上です。

重川座長：

ありがとうございます。菅原委員はいかがでしょう。この検討会では、都の役割に期待したい、こういうことを期待したい、ということがあれば、お願いします。

菅原委員：

はい、先ほどお話をさせていただきました通り、現在、女性の防災人材の育成を通し、区の防災対策全般の強化を進めております。特に、避難所運営につきましては、これまで町会等住民防災組織の男性役員を中心に運営することで検討を進めておりました。これらの男性役員の皆さんは、非常に強い責任感と誇りを持ってさまざまな防災活動に協力してくださっていますが、本区の女性の防災参画に係る取り組みを受けて、「特に避難所の運営に関しては女性の避難者もいるのだから、女性の相談員などもいた方が運営しやすいね」などといった、実感のこもったご意見もいただいております。

本区では、今後、実際に女性の方々の協力もいただきながら避難所運営等も検討していこうというような段階に入りつつあります。このような機運も踏まえ、私どもの墨田区では今後、この検討会議の結果を受けて、さらに実践という形で防災対策の強化につとめていきたいと考えております。

引き続きご協力のほど、お願いいたします。

重川座長：

はい、ありがとうございます。今の話にもあった通りで、熊本地震の避難所なんていうのは、2回地震ありましたので。1回目の地震ですでにかなりの人が逃げてきて、2回目でもこれ駄目だって、大量の人が、奥の学校に流れ込んできて混沌とした状況の中で、ですから自治会長会どこじゃないんですね。そんなの全然関係ない何百人何千人っている中で、結果的に自然発生的に、リーダーになってなんとか避難所を収めてくれたのは、30代40代の女性がそうです。男性ではなくそう人たちが自然発生的にリーダーになって仕切ってくれる。

さっき市古先生が仰った判断力、決断力それから持久力ですね。それを考えるとおそらく、平常時はともかく、本番の災害では、特に緊急期ですね、あるいは応急期で、実質女性が、リーダーになるという可能性は、かなり高いと思っています。

ですから、その時にさっき仰られたようになんらかの根拠なり、スキルなりがしっかり身についているということが、より一層こう、良い結果を産むんじゃないかなというふうに思います。ありがとうございます。

他にいかがでしょうか、せっかくですからオブザーバーでお越しいただいている方でも、是非何かご意見あれば伺いしたいと思いますが、せっかくですから女性で来ていただいているので、もしよろしければお願いします。

東京商工会議所 地域振興部、寺居明香主査：

東京商工会議所の寺居と申します。お世話になってます。失礼します（着席）。

東京商工会議所は23区に中小企業から大企業まで78000社の会員がおりまして、現在は東京都さんと帰宅困難者対策条例の周知の促進ですとか、帰宅困難者訓練への参加を東商の会員の方に呼びかけて、企業の担当の方々にご参加いただくというような、連携事業を一緒に進めさせていただいております。

今、ちょうど我々も自助・公助が大事だということを会員の皆さまに周知活動をしている段階でございます。当所の災害対策委員会でも、防災のリーダーを育てることを是非、進めていこうという所でありまして。女性の目線というところ以前に、まず、リーダーそのものを増やしてい

きたいというところに取り組んでおりますが、働く女性等へのアプローチにつきましては、我々の方でも協力できるところがたくさんあると思いますので、よろしく願いいたします。

重川座長：

はい、ありがとうございます。東京消防庁さん、他に是非、お願いします。

東京消防庁防災部 高宮恭一地域防災担当 副参事：

座ったまま失礼いたします。私どもは、どちらかというと防災のですね、発災の前の準備段階、皆様方からですね、皆様にやっていただきたい準備をしていただきたい部分と、いざ発災した場合の人命救助・消火活動するところに今一番焦点を当てているわけですが、当然地域の方々にも協力していただいております、一緒にやっていただいている主な組織としては、まずは消防団の方々、それから東京消防庁災害支援ボランティアっていうのはございます。それからそれぞれの区市町村の中にありますですね、町会等で形成されている女性防災組織というのもありますし、また消防少年団といったような組織もございます。

中でも消防団とですね、災害時支援ボランティアについては、やはり発災直後のですね、人命救助・消火という部分で、一緒に活動してもらう。この2つの組織にはもちろん女性の方々も多く参加していただいておりますので、是非そういった観点からも、女性にどういう形ですね、ご協力いただけるのか。またそういった中でどういうリーダー像といいますかね、それぞれ、私ども以外からのご意見をもですね、いろいろお聞きして、我々の施策に反映させていきたいというふうに思っておりますので、是非よろしく願い致します。

重川座長：

ありがとうございました。生活文化局、是非よろしければ、はい、是非お願いしたいと思います。

東京都生活文化局 都民生活部、白石正樹男女平等参画課長：

生活文化局男女平等参画課長の白石でございます。よろしくお願いいたします。

我々男女平等参画課では3月の末に、「東京都男女平等参画推進総合計画」を策定しました。この中で今後5年間進めていく事項として、「男女平等参画を推進する社会づくり」の中で、「防災・復興分野への参画促進」を打ち出しております。これを実現するために、今後、関係局とも連携しながら事業を進めていくということになるかと思っております。男女平等参画課では、都内の男女平等参画のセンターがございますので、そこの館長会議の開催を通じた連携強化ですとか、区市町村の地域防災計画や避難所の運営マニュアルなどについて女性の視点という観点から中身のチェックということもしています。

人材育成の関係や防災ブックの女性版などについては、男女平等参画センターの東京ウィメンズプラザ、そういった所を活用しながら、研修にも役立てていければと考えております。

重川座長：

はい、ありがとうございます。今ご意見をいただきました、オブザーバーとして参加していただいている3つの組織は、この検討会を今後実行に移す時にですね、非常にいろいろお力を借りながら連携しながらすすめていく力強いパートナー、というふうに思っておりますので、是非よろしく願いいたします。

8 その他

重川座長：

他にいかがでしょうか、ちょっと時間が過ぎてしまって申し訳ない。（浅野委員、挙手）はい。

浅野委員：

あのちょっと気になっているのが、あの東京防災のその女性版の方ですね。あのそちらがやっぱりこちらでご検討しているような、その女性防災リーダーの、育成に資するような中身にもなっていくのかどうか。そうすると、その東京防災って基本的には自助のところメインになっていると思うんですけども、おそらくそれだけでない内容なんかも、やっぱりそのリーダー育成で使えるような中身にしようと思うと、入ってくるのかもしれないという意味では、ちょっとあの東京防災女性版の方もどうなるのかっていうのは、こちらの委員の立場としても気にはなっております、ということだけちょっと一言申し上げておきます。

重川座長：

今、特にお返事はいらないですか？

浅野委員：

はい結構です。

重川座長：

わかりました。はい。ありがとうございます。もう一つのプロジェクトとの連携をということだと思います。

他にいかがでしょうか。よろしいでしょうか。それではあのちょっと時間が過ぎてしまいましたて申し訳ございません。今回の意見交換は、ここまでにさせていただきたいと思います。

本日沢山のご意見いただきました。今後の展開への貴重なアドバイスをたくさんいただきましたので、またこれを追って、事務局の方であの今日の議事ということでまとめていただいて、次回以降どういうふうに反映させていくかっていうことで、ご報告いただけるかというふうに思っています。

では議事終りということで事務局の方に進行をまたお願いしたいと思います。

9 閉会

宮崎課長：

今日は様々なご意見を頂きまして、活発な会議になったのではないかと思います。ありがとうございました。

第2回の検討会議についてでございますが、第2回は7月の中旬から下旬を予定いたしております。日程の詳細・場所につきましては、本日委員のお手元に日程調査票をお配りしましたので、各委員のご都合を改めて別途調整させていただきたいと思っておりますので、よろしくお願い致します。

第2回はですね、本日頂いた意見等もですね、よく事務局の方で、検討させていただきまして、第2回の議事といたしましては、都の目指すべき人材像、先程ご意見もありました通りですね、人材像。あるいは実際に都が実施する事業ターゲット、あるいはそのリーダーに必要なような知識、あるいはスキルと言ったようなものですね、少し整理させていただいて、またあの事前に委員の方にもですね、個々にご意見をいただきながら、検討をお願いしたいと思っておりますので、よろしくお願い致します。これをもちまして閉会とさせていただきます。本日は長い時間ありがとうございました。（参加委員達の声:ありがとうございました。お疲れさまでした。）

浅野委員：

あとから配りました「にじいろ防災ガイド」って性的マイノリティの方の防災対策についてまとめたものなので、よろしければまたお読みください。先ほど人道支援の国際基準という話がで

ましたが、こちらの事例集の後ろの方に、調査地区に関連した部分を抜粋したものも載っておりますのでご覧ください。以上です。